

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

INDEX

1. コラム「論点提起」：花畑から考える農地のあり方や如何
2. キュレーション：社会課題×イノベーション×地方創生
3. 寄稿：脱炭素政策と連携したスマートシティ政策を
[スマートシティ・インスティテュート(SCI-Japan)理事（事業開発担当）北村達也]
4. 解説：日本の寄付文化の実態
5. 読者の声
6. Blog 仕組みの群像：科博のクラファンにみる歴史文化の保存活用について
7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月のpickup情報
8. Japa 及び連携団体からのご案内
9. つぶやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。
3ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/newsletter> にて公開。

第 17 回 Japa フォーラム開催案内・参加申込受付中！

- 開催日時：2023年9月19日(水) 17:15~21:00
- 開催場所：NEC 三田ハウス芝倶楽部 3階 301号室（住所：東京都港区芝五丁目21-7）
- 論点提起：コロナ禍後の地方創生の道筋（Japa 理事 丹野光明 元日本政策投資銀行）
- 参加申込：Japa 日本専門家活動協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/> より、
事前登録をお願い致します。[参加費：会員3千円、非会員4千円]



Japa 開設・運営「新型コロナウイルス感染症 特設コーナー」

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

コロナ禍発生（2019年12月）以降の国内外の関連情報を8つのカテゴリー分類（感染状況、時系列事象、参考情報、影響分析・提言等、文献・歴史、お役立ち情報、関連サイト）別に、時系列で、タイトル・URL・情報概要を整理（キュレーション）し、アーカイブしています。5類移行後もフォロー中です。ご活用ください。



Japa 設立・事務局「大磯地方創生事業推進コンソーシアム」（略称：大磯コンソ）

<https://www.oiso-conso.com/>

大磯コンソは、大磯町（神奈川県）をフィールドとして、地域課題解決型の新たな価値創造（イノベーション）と持続的な地方創生のためのプロジェクトを実践したい都市企業/ベンチャー/スタートアップ/起業者と地元関係者（地元企業/NPO等）がオープンに習い合い、連携し、繋がりを広げつつ、共創するプラットフォームです。都市企業等の参加をお待ちしています。



Japa 会員・関係団体 募集中！

Japaは、より多くの方々が会員としてならぬ習合・連携・共創できることをめざして、**会員及び関係団体**を随時募集しています。お問い合わせ・入会をお待ちしています。

入会案内：<https://www.japa.fellowlink.jp/admission>

お問い合わせ：Japa事務局 info@japa.fellowlink.co.jp



1. コラム「論点提起」：花畑から考える農地のあり方や如何

お盆の折、熱い中、自宅近くにある「ひまわり畑」に孫を連れて観に行った。自らは田舎で育ったので、どの家にも庭先の隅っこ辺りでひまわりが咲いているのを見ていたので、改めて「ひまわり畑」なるものをみたいと思ったことはなかった。しかし、新聞の地方欄で案内されていたこともあり、孫には、見せておいたほうが良いだろうということで、「ひまわり畑」に連れていき、自らも初めて「ひまわり畑」なるものをみた。



このひまわり畑は、調べてみると、周辺地域の活性化のために始められたもので、8月のお盆頃が見頃で約2万本植えられているとのこと。畑の一部が駐車場になっているが、看板だけでなく、ナビできちんと位置登録ができる案内の工夫が欲しい。このひまわり畑は、小さな子供には一輪ずつ切ってくれる。帰りの車の中で、もらったひまわりに「青虫」が付いていて、「怖い」と云って大騒ぎになった。子供のときに、もっと自然（植物、虫等）に触れさせなければと思った次第。

「ひまわり畑」は関東だけでも「おすすめ」が少なくとも16箇所はあるらしい。全国ではいかほどか。

参考：関東近郊の絶景ひまわり畑おすすめ16選！2023年 <https://www.jalan.net/news/article/466803/>
「ひまわり」だけでなく、「ラベンダー」「チューリップ」「芝桜」さらには「菜の花」「ソバ」等々、最近は休耕地/耕作放棄地を利用して、観光スポットになっているところが結構ある。

参考：全国のおすすめ花畑85選！一面に絶景が広がる花の名所ガイド <https://tinyurl.com/28ggevfm>
そう云えば、昔は稲刈りが終わった田には緑肥のための「レンゲ畑」が普通にあり、よく遊んでいたのだが、化学肥料が普及してからはあまり見かけなくなった。そうした場所であそぶ者がいなくなった。それよりも、担い手不足による田畑の休耕地/耕作放棄地が進んだのかもしれない。

年々増え続ける耕作放棄等に「花を植える」ことは、「農地」としての維持にもなる。景観・観光効果だけでなく、セラピー効果等もある。花は「切り花」として出荷もできるし、「菜の花」や「ソバ」などは生産そのものとも云える。飼料用として「雑草」を育てれば、海外から輸入している飼料費の削減にもなる。非農家人に農地のあり方に関心を持ってもらうきっかけにもなる。

農水省は農地を守ると云いながら、農地は減り続けている。(参考：農地の保全及び有効利用に関する行政評価・監視結果報告書 平成25年4月 総務省行政評価局 <https://tinyurl.com/28f3mwmx>) 建前-実態-仕組みのギャップが大きい。気候変動に加え、ロシアによるウクライナ侵攻以降、世界の食料・飼料環境は激変している。人の手が入らなくなった里山・里地、休耕地/耕作放棄地、担い手のいない農地等は当該環境を活かしながらも少し自由に使えるようにすれば、多様な担い手が現れるのではなかろうか。それは、新たな農地空間活用型の「業」を励起する可能性がある。新たな仕組みへの転換がなされてこそ、農地・人が息づく未来が描けるが果たして変われるか如何。

2. キュレーション：社会課題×イノベーション×地方創生

[地域・社会・地球課題]

- ▼日本が IT 後進国になったのは「技術力の差」ではない…アメリカが伸びたのは「フェアユース」があったから PRESIDENT Online PRESIDENT Online <https://president.jp/articles/-/72885>
- ▼経済産業政策の新機軸 第2次中間整理について 2023年8月 第32回 産業構造審議会総会 経済産業省 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/032_01_00.pdf
- ▼「フードテック」が解決を目指す社会課題とは？ 2023.8.23 三菱総合研究所 <https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20230823.html>
- ▼独立したら「賃貸難民」に 起業を阻む見えない壁の解消法 2023.8.18 日経ビジネス <https://tinyurl.com/267a4l46>
- ▼フリーランス保護のための政策的な課題・展望 2023年08月22日 (株)日本総合研究所 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=105980>

[知・技術・イノベーション]

- ▼博士課程進学者、ピーク時の約半分に 「低学歴国」ニッポンの現状 2023.8.8 日経ビジネス <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00463/080200032/>
- ▼ノーベル賞級の研究成果やイノベーションの創出を促す研究費配分を解明 2023.08.22 筑波大学 弘前大学 日本の研究.com <https://research-er.jp/articles/view/125136>
- ▼令和3年度産業経済研究委託事業(創造的思考及び創造的態度に関する調査研究) (株)コンセント https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/souzousei_jinzai/pdf/houkokusho_r3.pdf
- ▼MRJ 計画失敗、技術者が「謙虚さに欠けていた」 元社長が激白 破綻の原因はたった1枚の書類 2023年8月22日 愛知のニュース <https://news.tv-aichi.co.jp/single.php?id=2699>
- ▼社会問題を解決するデジタル技術の最先端 馬奈木 俊介 (九州大学) BBL セミナー 2023年度 (4月14日 開催議事録) 経済産業研究所 <https://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/23041401.html>

[地方創生・日本創生]

- ▼地方創生・日本創造への提言 全国知事会 令和5年7月26日 (ネット公開8月) https://www.nga.gr.jp/committee_pt/item/20230726chihouseisei-teigen_3.pdf
- ▼ふるさと納税に関する現況調査結果 (令和5年度実施) 令和5年8月1日 自治税務局市町村税課 https://www.soumu.go.jp/main_content/000894498.pdf
- ▼<地方でのたらしき方に関する実態調査> 会社員の約6割が“地方副業”に興味ありと回答 2023年08月08日 パーソルキャリア(株) <https://tinyurl.com/224qlpeu>
- ▼地域公共交通がもつ多面的な価値とは -岐路に立つローカル線- 2023/08/18 野村総合研究所 <https://www.nri.com/jp/knowledge/report/lst/2023/cc/mediaforum/forum362>
- ▼世帯の動向から見た空き家対策 「単独世帯」に着目して 2023.08.22 SOMPO インスティテュート・プラス <https://www.sompo-ri.co.jp/2023/08/22/8977/>
- ▼神山町：利用率低下の町営バスを廃止し、タクシー運賃を85%まで助成 2023.08.24 新・公民連携最前線 ドアツードアの個別輸送に転換、登録はマイナンバーカードを利用 <https://tinyurl.com/2y3dhl6t>

3. 寄稿：脱炭素政策と連携したスマートシティ政策を

[スマートシティ・インスティテュート(SCI-Japan)理事(事業開発担当) 北村達也]

私が、事業開発担当理事を務めるスマートシティ・インスティテュート <https://www.sci-japan.or.jp/> は、日本のスマートシティを推進するナレッジ&産官学民共創プラットフォームである。一般社団法人として2019年10月に設立され、企業、自治体、大学・研究機関、国内外の政府関係機関をはじめ約700会員組織に成長している。地域幸福度(Well-Being)指標(LWCI)を開発し、デジタル田園都市国家構想のもと、日本政府と連携しながら自治体への普及活動を進めている。

本稿では、世界的に記録的な激暑、ヒートアイランド現象に苦しむ都市部の風景や気候変動の影響を受けた山火事や台風災害被害の甚大化のニュースを毎日目にする今年の夏の終わりに、スマートシティと脱炭素がどう政策連携できるかを考察してみた。

“気候危機”に求められる都市設計のトランスフォーメーション

日本経済新聞に3月に掲載された国連の気候変動に関する政府間パネル(IPPC)の統合報告書に携わった識者のインタビュー記事「気候危機に直面、今後10年の取組重要」をあらためて振り返ってみた。

識者の一人、ノーザンボーダー大サンチェス教授によれば、『最も重要なメッセージは「人類が気候の危機に直面しており、自然や人類の幸福と安全に対する深刻な結果を避けるために早急な行動を必要としている」ということだ。現在のトレンドはまさに気候危機で、温暖化ガスの排出削減や防災の取り組みは今後10年間で重要になる。いまの取り組みが将来世代にとって大きな違いになる。温暖化ガスの排出のうち7割を占め、生産やモノの消費などの場となっている都市の取り組みが重要だ。東京、ニューヨーク、メキシコシティといった世界の大都市が排出ゼロの社会に向けた活動に参加しなければならない。都市は人口が集中するため、気候変動の影響を受けやすい。20世紀の気候に基づいて建設した都市は脆弱だ。都市設計の方法を変える必要がある。』とある。

気候変動ではなく気候危機なのだということとこの10年間の取り組みが重要であり、その最大のステイクホルダーが都市なのだということというのが脳裏に刺さった。

日本での脱炭素の議論は、ともするとエネルギー利用サイドの社会システムのイノベーションやステイクホルダーの行動変容の話より、風力発電ほか、再生可能エネルギーの供給量をいかに増やすか、またアンモニアや水素発電など脱炭素に貢献すると同時に日本が技術優位に立てそうな新エネルギー技術への投資や原発の維持とともに、2030年までに46%削減、2050年カーボンニュートラル実現の数値目標を供給側で議論していることが多いのが気になる。

EUにおける脱炭素政策とスマートシティ政策の連携

エネルギー利用者側の人間活動の拠点が都市である以上、脱炭素政策はスマートシティ政策と連

携しなくてはならないと考える。実際、カーボンニュートラル政策をリードする EU が掲げているミッションには **EU Mission: Climate-Neutral and Smart Cities** とある。

What are EU Missions?

EU Missions {EN|***} are a new way to bring concrete solutions to some of our greatest challenges. They have ambitious goals and will deliver tangible results by 2030.

They will deliver impact by putting research and innovation into a new role, combined with new forms of governance and collaboration, as well as by engaging citizens.

EU Missions are a novelty of the Horizon Europe research and innovation programme for the years 2021-2027.

What this EU Mission deals with

The importance of climate-neutral and smart cities

Cities play a pivotal role in achieving climate neutrality by 2050, the goal of the European Green Deal. They take up only 4% of the EU's land area, but they are home to 75% of EU citizens. Furthermore, cities consume over 65% of the world's energy and account for more than 70% of global CO2 emissions.

Since climate mitigation is heavily dependent on urban action, we need to support cities in accelerating their green and digital transformation. In particular, European cities can substantially contribute to the Green Deal target of reducing emissions by 55% by 2030 and, in more practical terms, to offer cleaner air, safer transport and less congestion and noise to their citizens.

Aims of the Mission

The Cities Mission will involve local authorities, citizens, businesses, investors as well as regional and national authorities to

1. Deliver 100 climate-neutral and smart cities by 2030
2. Ensure that these cities act as experimentation and innovation hubs to enable all European cities to follow suit by 2050

As foreseen in its implementation plan, the Cities Mission takes a cross-sectoral and demand-led approach, creating synergies between existing initiatives and basing its activities on the actual needs of cities.

出典：EU委員会のホームページ <https://tinyurl.com/262dlph6>



注目したのは、この EU ミッションでは明確に気候中立とスマートシティが同期しており、気候中立がスマートシティの前に掲げられていることだ。また、都市のミッションは分野横断的で需要主導型のアプローチを採用し、既存の取り組み間の相乗効果を生み出し、都市の実際のニーズに基づいて活動を行うことが宣言されていることだ。

実際、SCI-Japan の海外事業として、昨年、日本パビリオンと視察研修プログラムを実施した世界最大のスマートシティイベント「Smart City Expo World Congress (スペイン・バルセロナ)」では、多くの欧州の都市・広域自治体が、上述した EU のミッション「Climate Neutral and Smart

Cities (気候中立とスマートシティ)」に沿って、カーボンニュートラルに関する施策や都市だけでなく地方も含めた包摂的なデジタル社会の実現に関するビジョンを訴えていた。今回の SCEWC で注目したのは、地域・都市脱炭素化と連携したスマートシティの取り組み事例紹介が多かったことだ。また、MaaS や自動運転バス、電動スケートボードなどの新モビリティが都市部の交通渋滞解消や大気汚染防止、地域の移動手段向上としての仕組みとしてだけでなく、脱炭素実現に向けた地域・都市経営の包摂的な政策として紹介されていた点も特徴的だった。



グリーン社会、包摂的なデジタル社会の実現ビジョン
Catalonia2050を掲げたカタルーニャ州のブース

世界に先駆けて水素走行自動運転を含むレベル4の自動
運転バスの設計・製造を行うオーブテック社の出展を中心としたエストニア共和国のブース

出典：SCI-Japan 企画協力による昨年の SCEWC に関する日経電子版掲載のレポート

「都市間協力で脱炭素・持続可能な未来へ」 <https://ps.nikkei.com/scijapan2302/index.html>



日本の脱炭素実行政策の現在

振り返って、日本の政策はどうであろう。まず、環境省が主導する脱炭素地域づくり政策では、2050年カーボンニュートラルに向けて、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとして脱炭素先行地域政策が推進されている。



出典：脱炭素地域づくり支援サイト 環境省 <https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/>

環境省の脱炭素地域づくり支援サイトによれば、『「地域脱炭素ロードマップ」では、地方自治体や地元企業・金融機関が中心となり、環境省を中心に国も積極的に支援しながら、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行し、これにより、農山漁村、離島、都市部の街区など多様な地域において、地域課題を同時解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示すこととしております。』とある。

デジタル田園都市国家構想に掲げられる日本のスマートシティ政策

スマートシティの政策はどうか。デジタル田園都市国家構想の総合戦略には地域公共団体1000団体が2024年までにデジタル実装に取り組むこと、2025年までにスマートシティを100地域選定することが掲げられてある。同構想のめざすデジタル実装事業、スマートシティ推進に向け、政府は汎用性が高く、医療、交通、教育ほかのサービス領域を包括的と捉えることができるよう事業者間でデータを共有できるデータ連携基盤を構築した。

一方、日本政府が進めるスマートシティの本格実装を推進する中間団体であるスマートシティ・インスティテュートが開発した”地域幸福度（Well-Being）指標は、ともするとテクノロジーの導入が目的化する従来のスマートシティではなく、住民のニーズに応えること、幸福感（Well-Being）を高めることを政策にするべきという構想から生まれたものだ。

この“地域幸福度（Well-Being）指標は、デジタル田園都市国家構想におけるデジタル実装事業、スマートシティの基礎的な指標として採用され、現在日本政府とともに、自治体への普及を推進しているところだ。地域幸福度（Well-Being）の向上を目標とするスマートシティの考え方ともにその指標を住民ニーズや住民としての幸福感をデータで把握、可視化し、市民が幸福感を感じられる街づくりにつなげられるように支援していくところだ。

また、サービス提供側の限られた人材やリソースを効率的に活用しながら政策推進に充てていくよう活用されていることを支援できるよう地域・都市経営人材の育成プログラムにも着手した。

地域のWell-Beingを向上させる脱炭素 X スマートシティ政策連携への期待

デジタル田園都市国家構想総合戦略には、デジタル脱炭素先行地域100についても併記されている他、脱炭素に類似した取組としてはSDGs未来都市についても言及がある。

それぞれの政策や取り組みは素晴らしいものであるがあるが、実行する自治体側の組織、人材資源を考えると、今後は、EUのミッションのように脱炭素先行地域の政策がスマートシティの施策とも連携し、分野横断的で需要主導型のアプローチを採用し、既存の取り組み間の相乗効果、地方創生、地域経済への波及効果も含めた持続可能な包括的なビジネスモデル生み出すよう提言していきたい。

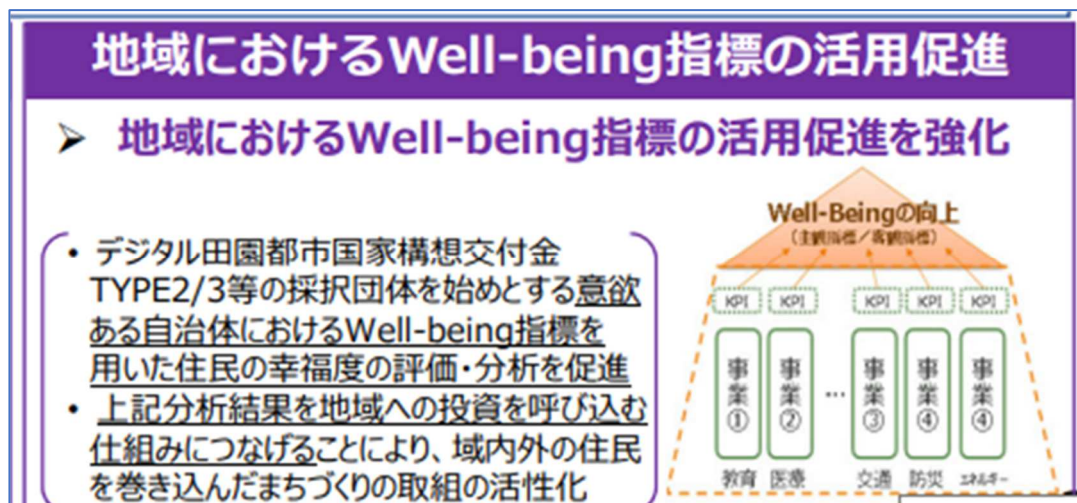
また、今後は実際の都市の生態系、住民のニーズや“地域のWell-Being”に基づき、それぞれの政策を連携すると同時に、自治体側でも広域連携も含めて、首長のリーダーシップのもと部局を超

えた横断的かつ産学民・スタートアップとの共創、オープンイノベーションを実現するとともに、官民人材交流が可能な体制づくり、地域・都市人材育成を加速させていくことが期待される。

幸いデジタル田園都市国家構想のデジタル実装事業に採用された自治体のなかでも会津若松市のようなスマートシティ先進自治体では、エネルギーも含めて行政サービスの様々な分野のデータを連携できるデータ連携基盤構築が構築され、地域幸福度（Well-Being）指標の活用の他、都市OSによる他自治体との連携も進行中だ。

おわりに

主要7カ国（G7）では、議長国を務める日本政府の提案により GDP で測る経済成長の指標に替わる政策として幸福（Well-Being）の追求が議論されている。国連でも今後 SDDs の後継ビジョンとして Sustainable Well-Being がうたわれることになるようだ。また、高松で開催された G7 都市大臣会合の香川・高松宣言では、日本政府のリーダーシップのもと、持続可能な都市の発展に向けた協働のテーマのもと、新興国、開発途上国も含めた国際協力を含めた協働もうたわれた。日本のリーダーシップにより、世界中の都市リーダーが協働できるよう政策連携のベースとなる地域幸福度（Well-Being）指標を発展させるとともに、日本型のスマートシティのアプローチを世界に向けて情報発信していきたい。

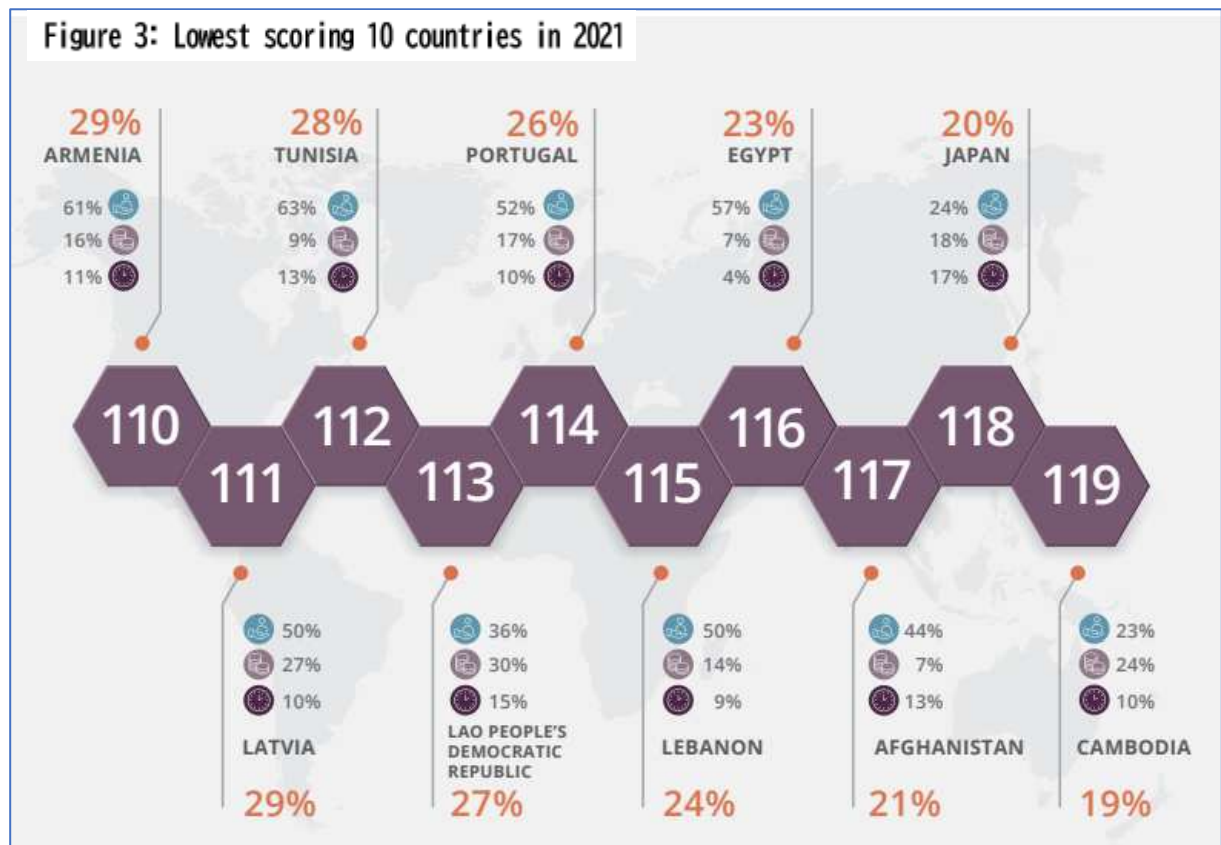


参考：デジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げられる地域の Well-Being 指標の活用

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/index.html#kakugi

4. 解説：日本の寄付文化の実態

Charities Aid Foundation (イギリス) が発表している「World Giving Index2022」は、寄付行動を3つの側面でスコア化している。「過去1ヶ月の間に、①助けを必要としている人を助けたか？ ②慈善団体にお金を寄付しましたか？ ③ボランティア活動をしましたか？」。この結果を見ると、日本は118位と世界ワースト2位となっている。なんと、“日本人は寄付をしない/人に優しくない”。日本のスコアが非常に低い理由として、「文化的なものである可能性が高い。米国では慈善事業と認識されることが、日本では責任と理解される可能性が高い。」と指摘している。



出典：World Giving Index 2022 A global view of giving trends <https://tinyurl.com/2ewauoqg>

「なぜ日本人は寄付をしないのか」（関西大学法学部教授 坂本 治也）<https://nippon-donation.org/papers/594/> においても、寄付をしない理由として、同様のことを指摘している。

- ① 7割以上の日本人が寄付したお金がきちんと使われているのかに不安を感じている。
- ② 日本人の間では寄付を集める慈善団体に対する不信感も極めて高い。
- ③ 自己責任意識が強い人ほど寄付意識が弱い。

このような日本の寄付文化に対する認識構造を見ると、寄付を募集する団体を通じてではなく、クラウドファンディング（CF）のように当事者に直接寄付をする方法が適しているのかもしれない。インターネットを利用する寄付のマッチング・プラットフォームの方が、透明性があり、寄付による参加感も味わえる。場合によってはリターン（返礼品、優遇等）も期待できる。いま、科博のCFが7億円超えというCF史上最高額の寄付金を集めて話題になっているのはその象徴的事象かもしれない。直接税の「ふるさと納税」が1兆円に迫っているのも同様な背景かもしれない。

5. 読者の声

【読者の声】奇なる話「ひまわりの咲く丘」

(作詞・作曲家 高橋育郎)

トルコが大震災に見舞われ7,000人もの人命が失われた。その惨状は、凄まじいものだ。ところで日本も12年前に東日本大震災が発生し、津波と合わせて甚大な被害を受けた。そこで慰めと励ましのテーマソングが歌われた。私も内心、そうした歌を作りたいと思っていた。

ところが震災発生から4年ほどたって、知らない方から電話があった。

「歌を作ってほしいので、相談したい。ついては東京駅八重洲大丸まで来てほしい」とのこと。私は何事かと出かけた。そこには、依頼者の親族など6人ほどの方が待ち受けていた。そこで話されたのは、例の石巻市大川小学校の悲劇だ。テレビで何度も見て、よく知られた話だ。

この悲劇が「ひまわりの丘」という絵本になって、朗読会を始めた。朗読者はキムタクこと木村拓哉のお母さんとのこと。そこで、この朗読会の歌を作詞作曲してほしいとのこと。

私はその絵本を頂いて、これに相応しい歌を作った。出来上がると主宰者は大川小学校の親の元に出かけ相談。結果、歌の方は「ひまわりの咲く丘」としてほしいということになった。編曲は童謡協会の先生にお願いした。

この歌は、開催地の役場の後援のもと地元の少年少女合唱団に歌わせることになった。

そして柏市県民の森ホールで開催され、私は招待を受けた。テレビでも放送された。

その後、東京を中心に何度か行われたが合唱団との関係がうまくいかず、見送られてしまった。それでも招待を何度か受けた。朗読者の人気で、会場はいつも大入り満員の盛況だった。抽選会を行うほどの人気だった。

2023 (令和5) 2月

6. Blog 仕組みの群像：科博のクラファンにみる歴史文化の保存活用について

国立科学博物館（略称：科博 かはく）のクラウドファンディング（以下、CF）が話題となっている。2023年8月7日9:00にCF募集開始し、その日の17:20には目標の1億円を超え、ブログ執筆時には6.9億円に達し、現在（8月末）には、7.2億円超にまで達している。CF的には大成功の陰に存在する日本の歴史文化の保存活用の課題について整理し、ブログにアップした。

▼Blog 仕組みの群像 <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月のpickup情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

▼厚労省、国産コロナワクチンを初承認へ 第一三共製の従来株対応型 2023.08.01 Science Portal https://scienceportal.jst.go.jp/newsflash/20230801_n01/

- ▼内閣感染症危機管理統括庁の設置と内閣官房の組織編成 – 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案の国会論議（２） – 2023-8-2 参議院常任委員会調査室・特別調査室 <https://tinyurl.com/24sdoa2p>
- ▼「コロナ禍きっかけ」で転職希望 1000 万人ペース…将来性・働きやすさ重視で IT 業界人気 2023/08/09 07:20 読売新聞オンライン <https://tinyurl.com/242howpz>

8. 連携団体及び Japa からのご案内

▼連携団体「(一社)レジリエンス協会」の「定例会」のご案内

- 開催日時：9月5日（火）13:30~16:30 対面/オンライン併用開催
- テーマ：「目前に迫る BCP 義務化！いま介護・障害福祉施設は何をすべきか？」
- 参加受付 (Peatix)：<https://resilience-japan.org/mtg20230905/>
- 主催：一般社団法人レジリエンス協会 <https://resilience-japan.org/>
- 次 第（敬称略）
 - 13:15 Zoom アクセス開始
 - 13:30 会長講話 京都大学 名誉教授 林 春男
 - 14:00 BCP 義務化に向けて介護・障害福祉施設は何をすべきか
ミネルヴァベリタス株式会社 顧問 本田 茂樹
 - 14:45 休憩
 - 14:55 介護・障害福祉施設における BCP の義務化に関する問題点
レジリエンス協会組織レジリエンス研究会メンバー 石井 洋之
 - 15:30 ディスカッション「介護・障害福祉施設が BCP に取り組む上での実務的課題
ミネルヴァベリタス株式会社 顧問 本田 茂樹
レジリエンス協会組織レジリエンス研究会メンバー 石井 洋之
レジリエンス協会組織レジリエンス研究会座長 田代 邦幸
 - 16:15 組織レジリエンス研究会の活動報告・クロージング
レジリエンス協会組織レジリエンス研究会座長 田代 邦幸

▼連携団体「(一社)日本シニア起業支援機構」の「9 月度 定例講演会（ビジネスマッチング）」のご案内

- 開催日時：令和 5 年 9 月 23 日（土）13:30~17:00（受付開始：13:15~）
- 開催場所：ZOOM 参加と J-SCORE 事務所（八重洲口会館地下 2 階：15 名まで）での参加
※Zoom 参加は、HP から開催日 2 日前までに申し込まれた人へ招待メールを送信
- 主 催：一般社団法人 日本シニア起業支援機構（J-SCORE）
- 参加費：J-SCORE 事務所参加者 会員 1000 円 事業協力者 1500 円
その他（メール会員、一般）2000 円
Zoom 参加者 会員 無料 その他（事業協力者、メール会員、一般）1000 円
- 申込方法：原則として（一社）日本シニア起業支援機構（J-SCORE）のホームページからお願いいたします。 ※ホームページ <https://www.j-score.or.jp/>

○プログラム

- 【講演1】 「太陽の熱エネルギーを利用した魅力ある農業の紹介」
池田 租 池田テクニカル株式会社 代表取締役社長
- 【講演2】 「科学技術を駆使した魅力ある農業の紹介」
田川 勇治 田川農園 代表
- 【講演3】 SDGs 推進協議会へ発表申込のあったテーマの発表容
【講演会参加者の自己紹介と講演会への感想・意見】

▼Japaの会員募集

Japaは、会員〔正会員、一般会員〕、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金1万円、年会費1万円 一般会員：年会費3千円

お問い合わせ先：Japa事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

9. つばやき（編集後記に代えて）

熱い夏が終わらない。気候変動により農業・林業・水産業の根幹に関わる生態系の変化が起きている。世界的には、氷河が溶け、山火事が大量発生している。北極域の海氷域面積は1979年以降長期的に減少している。（南極域の海氷面積は、1979年以降、長期的に増加傾向）

参考：海氷域面積の長期変化傾向（全球）令和5年1月31日 気象庁発表気象庁

https://www.data.jma.go.jp/kaiyou/shindan/a_1/series_global/series_global.html

気候変動：温暖化による氷河の後退が生み出す可能性のある新たな生態系 2023年8月17日 nature

<https://tinyurl.com/22jcrrhz>

いずれにしても、生態系が変化することは、防災に対する考え方や、住み・暮らす・働く場所、ひいては生活・社会風習も変えなくてはならない。眼の前の短期的視野・経済的効率性を超えて、考える視点の広さ、高さ、深さ、時間軸の長さ等がより重要となってくる。人類として、国として、地域として、そして、組織・個人として、「レジリエンス（適応力）」が問われている。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2023 Japa 日本専門家活動協会